

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証【令和6年度実施計画分】

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期					2. 事業費		3. 事業実績および事業実施による効果	
No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	取組実績		取組の効果
						交付金充当額(円)		
1	令和六年度小美玉市価格高騰重点支援交付金 ※令和5年度からの繰越事業のうち令和6年度実施計画分	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 1. 12	R6. 6. 14	1,896,304	1,896,304	◆令和5年度住民税非課税世帯を対象に、1世帯当たり70千円を給付 ・給付世帯数：27世帯 ・給付実績額：1,890,000円 ・事務費：6,304円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯へ給付を行うことで、生活を支援することができた。
2	価格高騰重点支援給付金・定額減税一体支援事業 ※令和5年度からの繰越事業のうち令和6年度実施計画分	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 2. 15	R7. 5. 30	359,005,055	358,387,892	◆令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯、令和6年度均等割のみ課税世帯を対象に1世帯当たり100千円を給付 ・給付世帯数：635世帯 ・給付実績額：63,500,000円 ・事務費：2,194,217円 ◆令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯、令和6年度均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子どもを扶養している世帯に、子ども1人当たり50千円を給付 ・給付人数：132人 ・給付実績額：6,600,000円 ◆令和6年分の所得税及び個人住民税において、定額減税しきれないと見込まれる世帯へ調整給付金を支給 ・給付人数：6,815人 ・給付実績額：276,540,000円 ・事務費：10,163,423円	物価高騰が続く中で、低所得世帯等の方々へ各給付を行うことで、生活を支援することができた。
3	低所得世帯支援給付金・調整給付不足額給付事業	R6年度実施計画記載の事業であるが、R7年度に繰越をしているため、R7年度実施計画の公表と併せて公表。	R7. 3. 4	R7. 4月以降	185,749,000	185,749,000	◆令和6年度均等割非課税世帯を対象に1世帯当たり30千円を給付 ◆令和6年度均等割非課税世帯のうち、18歳以下の子どもを扶養している世帯に、子ども1人当たり20千円を給付 ◆令和6年に実施している調整給付に不足のある世帯に不足額給付金を支給	